

12/18 早福

介護報酬0.7%上げ合意

薬価、国費1000億円を抑制

麻生太郎財務相と田村憲
久厚生労働相は十七日、二
〇二一年度予算案を巡り閣
僚折衝した。社会保障関係
費の焦点だった介護報酬は
来年四月の改定で0・7%
引き上げることを正式に合
意。このつづけ0・05%は、

新型コロナウイルス感染対策で経費がかさんでいるため、来年九月までの半年間、特例措置として上乗せする。薬価改定では国費約一千億円を抑制する。

原則二年一度見直す。前回一八年度の0・54%の引き上げに続き、一回連続のプラス改定となつた。新型コロナの影響でサービス利用者が減少し、感染対策の備品購入で収益が悪化。政府は経営安定化のため、前回を上回る引き上げで調整してきた。

厚労省は今年十月、介護事業所の経営状況に関する調査結果を公表。回答した約四万事業所のうち、マスクや消毒液といった衛生用品の経費が感染流行前と比べ「増えている」としたのは今年五月で79・2%、十月で74・5%に上つる。

十七日、麻生氏、田村氏の折衝では、特例措置に関する「二一年十月以降は延長しない」とを基本の想定としながらも、「感染状況や地域の実態などを踏まえ、柔軟に対応する」ことで合意。状況次第で延長の可能性もある。

厚労省は年明けにサービスの報酬単価を固め